

「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略（KPI）」の進捗管理表【平成29年度・28年度繰越事業評価】

資料2

【目標到達度合】  
 「目標超過到達」：年度目標の120%以上到達  
 「目標到達」：120%未満100%以上  
 「到達していない」：100%未満  
 「年度データなし」：該当年度データなし。

(1) 本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因  ②課題及び今後の対応  （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
(ア) 本市経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	1	PDCAサイクルの確立	政策企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①【成果】平成27年3月に策定した「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるPDCAサイクルに基づき、総合戦略事業を推進することができた。 【その要因】平成29年11月に産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業の進捗状況について説明の上、意見聴取を行い、今後の事業展開のあり方について検討したこと。 ②【課題】－ 【今後の対応】平成30年度以降もPDCAサイクルにより、継続して進捗管理と検証を行い、必要に応じて総合戦略の改定を行う予定。	1 総合計画・総合戦略進捗 管理事業 (国・府補助金割合 0%)	283	
	2	市民の意見を踏まえた政策の優先度の効果的な判断と選択により、検証・改善	政策企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①【成果】平成29年11月に産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業の進捗状況について説明の上、意見聴取を行うことにより、優先度の判断、今後の事業展開のあり方に関する検討に繋がった。 【その要因】住民代表を含む「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」等により市民の意見を聴取する体制を整えたこと。 ②【課題】－ 【今後の対応】平成30年度以降も、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」での市民の意見を踏まえた上で、総合戦略の進捗管理と検証を行い、今後の事業展開を検討し改善に繋げる。	1 総合計画・総合戦略進捗 管理事業 (国・府補助金割合 0%)	283	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(イ) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	3	工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3 (H24)	27増 (681.3)	720	666.0	564.0 (H26)	564.0 (H26)	【年度データなし】 ※H29に工業統計調査実施したが、現在未公表のため	【年度データなし】 ※H29に工業統計調査実施したが、現在未公表のため	【年度データなし】 ※H29に工業統計調査実施したが、現在未公表のため	①【成果】三大都市圏での展示商談会への出展を支援し、産地ブランドのPR及び機械金属業の事業分野の拡大に寄与した。また、セミナーの開催により、世界の業界情勢の情報提供や丹後の機械金属業界の将来像を考える機会を提供できた。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、新市場を開拓するために、都市部等の産業展等に積極的に参加したこと。 ②【課題】親企業依存の企業体質、技術シブ不足、人材不足などの課題があること。 【今後の対応】引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を支援していく予定。	1	機械金属振興事業 (国・府補助金割合 26%)	5,669
									①【成果】織物業生産基盤支援事業補助金の交付により、織物事業者及び関連産業の事業継続と生産力向上を図った。 【その要因】業界団体や市商工会とも連携し、事業の周知を徹底したこと。 ②【課題】後継者不足による今後の事業展開に不安を抱えている事業者等の織物生産設備への投資控えがあり、織機の生産性が上がらないこと。 【今後の対応】市商工会と連携し、経営診断に取り組むとともに、事業者の資金繰りも考慮し、利用しやすい制度として運用し、より生産性の高い設備への投資を促進していく予定。	2				産地振興事業 (国・府補助金割合 30%) ※うち、【織物生産基盤 支援事業補助金】(国・ 府補助金割合28%) 《地方創生推進交付金 事業》	51,695 ※うち、 44,030		
									①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】織機自体が高度化・高機能化し、織機調整技術が事業者に習得しづらななかで、本事業の積極的な利用を働き掛けたこと。 ②【課題】設備が高度化・高機能化するとともに事業者の高齢化や後継者不足の状態であること。 【今後の対応】織機市商工会による技術指導等は織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成・確保等も含め、引き続き市商工会を支援し事業継続していくことで織物事業者の技術を継承していく予定。	3				商工会助成事業 (国・府補助金割合 6%) ※うち、【織物指導等小 規模生産基盤整備事業】 (国・府補助金割合 11%) 《地方創生推進交付金 事業》	80,349 ※うち、 8,809		
	4	商業年間商品販売額 (商業統計 卸売業・小売業計)	商工振興課	億円	676.3 (H26)	5増 (681.3)	686.3	677.5	676.3 (H26)	676.3 (H26)	【年度データなし】 ※H30に商業統計調査実施のため (H28経済センサス活動調査の2年後に実施)	【年度データなし】 ※H30に商業統計調査実施のため (H28経済センサス活動調査の2年後に実施)	【年度データなし】 ※H30に商業統計調査実施のため (H28経済センサス活動調査の2年後に実施)	①【成果】同センターが物産展、展示商談会などに出席し地場産品のPR及び販売促進を年間を通して実施したことにより、地場産業の一層の振興に寄与した。 【その要因】市の補助金を受け、センターが積極的に販売努力を続けていたこと。 ②【課題】施設の老朽化が進んでいること。 【今後の対応】誘客のための施設改修を検討していく予定。	1	丹後地域地場産業振興センター運営費補助金 (国・府補助金割合 7%) ※うち、【丹後地域地場 産業振興センター運営費 補助金】(国・府補助金 割合0%)	49,510 ※うち、 31,500
									①【成果】購入者数は対前年比9.3%減少したものの、売上額については、販売強化や閉店間際の需要増により、過去5年間で食品、野菜果物を中心に最高となった。(販売年間実績20,834千円、対前年比334千円増(2%増)) 【その要因】閉店間際の需要増と、生産者らがターゲットを絞った販売戦略を展開し積極的に店頭販売を行ったこと。 ②【課題】平成30年2月末でアンテナショップが閉店したため、京都市内における京丹後ブランドのPR拠点がなくなったこと。 【今後の対応】他の方法による効果的な京丹後ブランドの発信を検討していく予定。	2				京丹後ブランド発信事業 (国・府補助金割合 19%)	2,660		
									①【成果】市内中小企業者等が行う創業、新商品・新製品開発等又は商店街が自ら行う振興事業に対して支援を行い、市内商工業の振興及び商店街の成長促進を図った。 【その要因】創業を希望する市民等が多いこと、また、中小企業が販路開拓や新商品開発などに精力的に取り組んだこと。 ②【課題】支援後のフォローアップ等がなく、事業の状況を把握していないこと。 【今後の対応】中小企業者等の事業運営が円滑に行われるようフォローアップ等の支援を行っていく予定。	3				商工業支援事業 (国・府補助金割合 4%) ※うち、【創業等支援】 及び【商工業支援補助 金】(国・府補助金割合 5%) 《地方創生推進交付金 事業》	23,054 ※うち、 12,711及び 7,065		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) 農林水産物の生産振興と	5	新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農業振興課	経営体	15	27増 (42)	70	31	35(H29.3月) 【112.9%】	39 (H30.3月) 【111.4%】	目標到達	88.9%	①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。39名の就農給付金受給者(給付終了者含む)のうち、13名が市外出身者(1ターン就農)、26名が市内出身者である。また、26名の市内出身者のうち、15名がUターン就農であり、新規就農者の確保のみでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。 ②【課題】京都府などの関係機関と連携して営農指導や支援を行い、更なる経営の安定化や認定農業者への経営発展を図ること。 【今後の対応】就農初期の農業機械や施設等への投資が、大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。	1 新規就農総合支援事業 (国・府補助金割合 100%)	46,479		
	6	担い手育成(認定農家・農業法人)	農業振興課	経営体	166	4増 (170)	175	172	173(H29.3月) 【100.6%】	172 (H30.3月) 【99.4%】	到達していない	150.0%	①【成果】将来の地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保や育成に寄与した。平成25年度に京都府と京丹後市の共同事業により設置された丹後農業実践型学舎において、新規就農者の確保と育成が行われ、現在まで第1期生(8名)、2期生(5名)、3期生(5名)、4期生(5名)が新たに就農を開始している。 【その要因】丹後農業実践型学舎事業において、2年間の新規就農に向けた栽培技術、営農計画、農業経営等についての研修事業により、新規就農支援を行ったこと。 ②【課題】学舎生増員に伴い、学舎用地の確保と学舎終了後に定住できる住宅の確保支援を行うこと。 【今後の対応】就農初期の農業機械や施設等への投資が、大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。	2 丹後農業経営実践型学舎 推進事業 (国・府補助金割合 0%)	10,796		
	7	特別栽培米栽培面積	農業振興課	ha	462	69増 (531)	600	480.0	475.9 (H29.3月) 【99.1%】	480 (H30.3月) 【100.1%】	目標到達	26.8%	①【成果】特別栽培米の栽培面積が4.6ha増加したことにより、消費者が求める付加価値の高い特別栽培米づくりの推進に寄与することが出来た。 【その要因】特別栽培米産地づくり事業及び特別栽培米団地化促進事業により、地域や生産団体を支援したことや、環境に配慮した農作物生産への住民ニーズの高まりが背景にあったこと。 ②【課題】産地間競争の対応や特A獲得で証明された良食味産地での付加価値の高い特別栽培米づくりのため、京都府やJAなどの関係機関と連携し、米の生産拡大を図る必要があること。 【今後の対応】引き続き多様な生物と共存する環境に配慮した農作物生産に繋がる、付加価値の高い特別栽培米の生産拡大に取り組む予定。	1 特別栽培米産地づくり事 業 (国・府補助金割合 0%)	430		
	8	市内農家漁家民宿の開業軒数	農業振興課	軒	14	18増 (32)	50	21	19(H29.4月) 【90.5%】	24 (H30.3月) 【79.2%】	到達していない	27.8%	①【成果】依然としてグリーンツーリズム人気はあり、開業中の農家民宿からの口コミなどで数件の民宿利用はあったものの、市に対する新規開業を望む個人農家や地域からの相談は皆無であった。 【その要因】農家民宿を開業するには、旅館業法や食品衛生法など多くの法的許可取得が必要であることに加え、家屋の改修に伴うとなれば多額の自己資金が必要となること。 ②【課題】上記要因から、市内の農家漁家民宿の新規開業が爆発的に進むことは考えにくい。一般民家に泊まる「民泊」の需要が高まっている点に注目し、「住宅宿泊事業法(民泊新法)」で定義された、民泊の開業も指標に位置づけ推進すること。 【今後の対応】丹後王国が主体となり平成28年度に設立した、農家民宿協議会との連携を図り、さらに社員研修旅行や教育旅行、インバウンド等での農泊を視野に入れ、平成30年2月に設立された「海の京都農泊推進協議会」との連携も図りながら推進していく予定。	1 元気な農村地域づくり事 業 (国・府補助金割合 0%)	2,017		
	9	林業労働者	農林整備課	人	42	1減 (41)	40	26	26(H28.3月) 【年度データなし】 ※H30.1月公表予定	28 (H29.3月) ※H29年度データなし	※H29年度データなし	—	①【成果】森林経営計画の策定により、森林組合の職員の人数を年間を通して計画的な作業ができる体制にもっていくように努めており、林業従事者については、前年度と同様の数値が確保できたが、目標値に対して労働者数は減少傾向にある。 【その要因】森林経営計画の策定により前年度の林業労働者数の確保できた。 ②【課題】林業労働者の維持・確保、育成をすること。 【今後の対応】引き続き、森林経営計画の策定及び豊かな森を育てる府民税交付金を活用した事業、平成31年度から始まる森林環境譲与税の活用、森林経営管理法の対応を進め、森林政策の推進や森林組合の職員の人数が年間を通して計画的な作業ができる体制で確保できるよう支援していく予定。	1 林業労働者支援事業事 業 (府補助金割合25%、市 25%)	1,096		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 割合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
ブランド化・6次産業化	10	新規就業者数	海業水産課	人	9	49増 (58)	98	28	31 (H28.12月) 【110.7%】	38	49 H30.3月 【129.0%】	目標超過 到達	81.6%	①【成果】漁業関係機関との共同運営による「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。自営型10人、雇用型7人の計17人の市内での新規就業につながった。 【その要因】漁業関係機関による就業支援や本市における「海業」のPRを行ったこと。 ②【課題】「海の民学舎」生が2年目研修先の地元に着定すること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、平成30年度受け入れの「海の民学舎」第4期生4人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合 0%)	2,865	
	11	カニ販売額	海業水産課	百万円	201	11増 (212)	221	205	207 (H28.10月) 【101.0%】	207	228.6 H29.10月 【110.4%】	目標到達	251.0%	①【成果】間人漁港整備計画に基づく衛生管理型荷捌所の整備に着手し、消費者への安心・安全な水産物の提供を図れた。 【その要因】再編交付金の活用事業（基金事業）により府漁協に対する支援を行ったこと。 ②【課題】カニの取扱量の減少が顕著となる中、ブランド力を高めること。 【今後の対応】衛生管理型荷捌所の整備を契機として、ソフト・ハード両面から高鮮度・高品質な「間人ガニ」の生産体制の強化や販売促進を関係団体と進めていく予定。	1 間人漁港荷捌所等整備事 業補助金 (再編交付金補助率 93%)	7,226	
	12	カキ販売額	海業水産課	百万円	8	1増 (9)	12	8.1	17.2 (H 28.10月) 【212.3%】	8.3	18.2 H29.10月 【219.3%】	目標超過 到達	1020.0%	①【成果】「かきと海鮮宿ランチ」開始支援（来館者107人）、「久美浜かき直売会」の支援（来場者約300人）により、販売促進と消費拡大に寄与した。 【その要因】地産来消によるカキの消費拡大及び地域ブランド育成の支援を行ったこと。 ②【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取り組みを展開する予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合 0%)	1,320	
	13	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	13	6増 (19)	26	15.4	23.9 (H 28.10月) 【155.2%】	16.5	0.5 H29.10月 【3.0%】	到達して いない	-208.3%	①【成果】丹後とり貝PRイベントの開催等、新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大に努めたが、育成不良により目標値を達成できなかった。 【その要因】強風の影響で、表面水が押しやられて、底層から（硫化水素を含む）低酸素水が上昇し生存率が激減したこと。 ②【課題】適切に水質管理を行い、生存率を高めること。 【今後の対応】関係機関・団体から、技術指導を受け、最適な育成方法を検討する予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合 0%)	2,865	
	14	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	52,807	13,000減 (39,807)	26,000	47,800	43,983 (H29.3) 【108.7%】	45,300	32,241 (H30.3) 【140.5%】	目標超過 到達	158.2%	①【成果】イノシシ及びシカの捕獲数は4,745頭（イノシシ1,426頭、シカ3,319頭）であり平成28年度実績5,095頭に比べ350頭減少、被害額は22,180千円であり平成28年度比で9,164千円の減少となった。被害額全体では、平成28年度被害額43,983千円に比べ11,742千円減少している。 【その要因】猟友会員の捕獲活動により被害が減少してきている。 ②【課題】被害額の約7割を占めるイノシシとシカの捕獲数を維持するため、個体処理方法を確保すること。また捕獲数を維持するため、捕獲班員を確保すること。 【今後の対応】猪・鹿等の有害鳥獣の個体処理施設の建設を今後予定。また狩猟免許取得奨励事業等現行制度を継続し担い手を確保する予定。	1 有害鳥獣捕獲事業 (国補助金割合57%)	82,371	
	15	海業に係る販売額（釣筏、遊漁船、イベント等）	海業水産課	百万円	16	13増 (29)	42	20.5	27.0 (H 28.12月) 【131.7%】	23.4	27.6 H30.3月 【118.0%】	目標到達	89.2%	①【成果】「海業推進事業計画」に基づき、漁師等による「海業」の取り組みを支援したことにより、漁業所得の向上や地域振興、産業の活性化に寄与した。 【その要因】一日漁師体験（掛津）、シーカヤック（蒲井）の事業の利用者が増加したこと。 ②【課題】全体的に参加者数が伸び悩んでおり、農商工連携を強化し、持続可能な取り組みとすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取り組みとするため、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと推進体制を整備すること。 【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合 0%)	1,320	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H28年度末)	H28年度末実績値及び測定時期【H28年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度末)	直近の実績値及び測定時期【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達率	5年間の最終目標に対する3年間の進捗率【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考	
(工) 織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進	16	丹後ちりめん白生地生産数	商工振興課	万反	40 (H26)	50	-	35	31 (H28.4~H29.3) 【88.6%】	37	29 (H29) 【78.4%】	目標に到達していない	-110.0%	①【成果】織物業生産基盤支援事業補助金の交付により、織物事業者及び関連産業の事業継続と生産力向上を図った。 【その要因】業界団体や市商工会とも連携し、事業の周知を徹底したこと。 ②【課題】後継者不足による今後の事業展開に不安を抱えている事業者等の織物生産設備への投資控えがあり、織機の生産性が上がらないこと。 【今後の対応】市商工会と連携し、経営診断に取り組むとともに、事業者の資金繰りも考慮し、利用しやすい制度として運用し、より生産性の高い設備への投資を促進していく予定。	1 産地振興事業 (国・府補助金割合 29.7%) ※うち、【織物生産基盤支援事業補助金】(国・府補助金割合50%) 《地方創生推進交付金事業》	51,696	※うち、44,030	
														①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】織機自体が高度化・高機能化するなかで、織機調整技術が事業者に習得しづらいため、本事業の積極的な利用を働き掛けたこと。 ②【課題】設備が高度化・高機能化するとともに事業者の高齢化や後継者不足の状態であること。 【今後の対応】織機市商工会による技術指導等は織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成・確保等も含め、引き続き続き市商工会を支援し事業継続していくことで織物業者の技術を継承していく予定。	2 商工会助成事業 (国・府補助金割合 5.6%) ※うち、【織物指導等小規模生産基盤整備事業】(国・府補助金割合 11%) 《地方創生推進交付金事業》	80,349	※うち、8,809	
														①【成果】実行委員会によるパリ・オートクチュールコレクションでのコラボ、首都圏展示商談会「Tango Fabric Marche」開催などにより、国内外での魅力発信、販路開拓を行うことができた。 【その要因】東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年が丹後ちりめん創業300年を迎える年にあたることから、訪日する外国人や歓迎する側の日本人に和装をPRするため、京都府や産地市町、業界団体が一体となって事業を実施することとなったこと。 ②【課題】依然、和装需要は低迷していること。 【今後の対応】創業300年の節目に向け、一層の魅力発信、販路開拓を促進していく予定。	3 産地振興事業 (国・府補助金割合 29.7%) ※うち、【丹後ちりめん創業300年事業実行委員会負担金】(国・府補助金割合50%) 《地方創生推進交付金事業》	51,696	※うち、3,742	
	17	【再掲】工業製品等出荷額 (工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3 (H24)	27増 (681.3)	720	666.0	564.0 (H26) 【年度データなし】 ※H29に工業統計調査実施のため (H28調査は実施されなかった)	671	564.0 (H26) 【年度データなし】 ※H29に工業統計調査実施したが、現在未公表のため	【年度データなし】 ※H29に工業統計調査実施したが、現在未公表のため	【年度データなし】 ※H29に工業統計調査実施したが、現在未公表のため	①【成果】三大都市圏での展示商談会への出展を支援し、産地ブランドのPR及び機械金属業の事業分野の拡大に寄与した。また、セミナーの開催により、世界の業界情勢の情報提供や丹後の機械金属業界の将来像を考える機会を提供できた。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、新市場を開拓するために、都市部等の産業展等に積極的に参加したこと。 ②【課題】親企業依存の企業体質、技術シーズ不足、人材不足などの課題があること。 【今後の対応】引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を支援していく予定。	1 機械金属振興事業 (国・府補助金割合 26%)	5,669		
															①【成果】織物業生産基盤支援事業補助金の交付により、織物事業者及び関連産業の事業継続と生産力向上を図った。 【その要因】業界団体や市商工会とも連携し、事業の周知を徹底したこと。 ②【課題】後継者不足による今後の事業展開に不安を抱えている事業者等の織物生産設備への投資控えがあり、織機の生産性が上がらないこと。 【今後の対応】市商工会と連携し、経営診断に取り組むとともに、事業者の資金繰りも考慮し、利用しやすい制度として運用し、より生産性の高い設備への投資を促進していく予定。	2 産地振興事業 (国・府補助金割合 30%) ※うち、【織物生産基盤支援事業補助金】(国・府補助金割合28%) 《地方創生推進交付金事業》	51,695	※うち、44,030
															①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】織機自体が高度化・高機能化し、織機調整技術が事業者に習得しづらいため、本事業の積極的な利用を働き掛けたこと。 ②【課題】設備が高度化・高機能化するとともに事業者の高齢化や後継者不足の状態であること。 【今後の対応】織機市商工会による技術指導等は織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成・確保等も含め、引き続き続き市商工会を支援し事業継続していくことで織物業者の技術を継承していく予定。	3 商工会助成事業 (国・府補助金割合 6%) ※うち、【織物指導等小規模生産基盤整備事業】(国・府補助金割合 11%) 《地方創生推進交付金事業》	80,349	※うち、8,809

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(才)「(仮称)京丹後未来会議」 出番を創出 創設で若者の	18	「京丹後未来ラボ」参加者数	政策企画課	人	-	50	-	-	-	50	64 (H29年度) 【128.0%】	目標超過 到達	42.7%	①【成果】平成29年7月に第1回を開催し、その後、月1回のペースで年間8回開催することにより、実人数64人(延べ143人)の参加があり、新たな法人の設立や起業、新商品開発のきっかけを作ることができた。 【その要因】チラシによる告知のほか、FacebookなどのSNSを活用して参加者を募集したこと。 ②【課題】参加者が固定化していく傾向があるため、新たな参加者が増えるような広報の仕方や開催時間の見直しなどが必要であること。 【今後の対応】取り組みに賛同してくれる青年層のグループに声掛けを行うとともに、開催時間の変更や高校生、20代を対象とした開催日を設けるなど参加しやすい環境を検討していく。	1 (仮称)京丹後未来会議運 営事業 (国・府補助金割合 0%)	4,799	H29~H31
	19	アイデアのビジネス化	政策企画課	件	-	1	-	-	-	1	3 (H29年度) 【300.0%】	目標超過 到達	100.0%	①【成果】京丹後未来ラボの場で発表したアイデアの中から3件が事業化し、新たな法人等の設立や新商品の開発につながった。 【その要因】今年度参加者のアイデアの熟度が高かったこと。未来ラボの中でアイデアのブラッシュアップを数回行うことができたこと。 ②【課題】新たな事業化へ向けたアイデアの提案がなされること。 【今後の対応】今年度の取り組みをモデルとし、新たな参加者を増やしていく中で、アイデア提案を促していく予定。	1 (仮称)京丹後未来会議運 営事業 (国・府補助金割合 0%)	4,799	

(2) 本市への新しいひとの流れをつくる

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
	20	観光入込客数	観光振興課	万人	176 (H25)	54増 (230)	240	219	219 (H28) 【100.0%】	220	218 (H29) 【99.1%】	到達して いない	77.8%	①【成果】本市の観光誘客及び観光振興を図るため、観光協会ではインバウンド推進事業としてタイ国際旅行博の出展や旅行エージェントへの営業をはじめ、観光情報センターでの観光案内、地域の資源を活かした誘客事業等の取り組みを行い、市は補助金により支援したが、天候等によるイベントの中止等により、観光入込客数の減少となった。 【その要因】2月・12月の大雪、夏から秋にかけて発生した台風15号・18号の影響で悪天候が続いたことにより、例年開催しているイベント(歴史街道ウルトラマラソンなど)の中止、夏季海水浴場の入込客数等が減少したこと。 ②【課題】「観光地としての認知度」が低い(29%)ため、効果的な観光情報発信を行うこと。また、年間を通じて安定した誘客を図ることにより、宿泊事業者の人材不足の解消につなげていくこと。さらに、「海の京都DMO」との連携を強化し、観光関連業界が必要とする「地域の観光プラットフォーム」としての推進体制を強化すること。 【今後の対応】「食」や「体験」「歴史・文化遺産」などを活用し、四季を通じて楽しめる魅力や地域の特色・強味を活かした観光地域づくり、観光情報の発信に取り組むとともに、広域関係団体を連携しながら、常に効果的な手法を求め情報発信に取り組む予定。さらに、地域、業界など、関係者とともに市民が一体となって取り組むための体制を構築し機運を高めていく予定。	1 観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 33.5%)	44,735	
														①【成果】美食観光のまち推進事業のねらいやコンセプトを明確化し、啓発物の作成、ファムツア-、商談会などのプロモーション活動を実施し、戦略的な情報発信に寄与した。 【その要因】観光大使(太川陽介氏)による食の魅力発信、また、京丹後の食に関する商談会、海外(シンガポール)での食の観光PRや京都市中心街で「京丹後マルシェ」を実施したこと。 ②【課題】「“旬”でもてなす食のまち」を戦略的に発信するために、関係者と連携しながら、旬の地元食材の活用を促進すること。 【今後の対応】本市の魅力ある「食」を一層活かす、効果的な観光プロモーションを実施し、観光情報を広く発信することにより国内外からの誘客を図る予定。	2 美食観光のまち推進事業 (国・府補助金割合 22.7%)	8,802	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ア)『美食観光』で「海の京都」の観光を推進	21	宿泊客数	観光振興課	万人	35 (H25)	14増 (49)	55	43 (H28)	36 (H28) 【83.7%】	45	35 (H29) 【77.8%】	到達して いない	0.0%	①【成果】ジオパーク認定ガイド団体であるNPO法人まちづくりサポートセンターによりウォーキングツアーを実施し、観光誘客に寄与した(「山陰海岸ジオパーク120kmウォークin京丹後」も企画していたが、雨天により中止した)。また、市ジオパークネットワーク推進会に幹事会、部会を設置し、同会の活動がより機動的に行えるように組織を再編をした。 【その要因】ガイド講習会を継続的に開催したことにより、ジオパークガイドの確保や情報発信を充実させたこと。	3 ジオパーク推進事業 (国・府補助金割合 9.9%)	10,055	
														②【課題】引き続き市民等に対しジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図ること。 【今後の対応】市民への一層の啓発とともに、外国人観光客の受入れ、民間と連携したジオツーリズムの推進等を図り、海の京都と連携し一層の推進を図る予定。	1 観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 33.5%)	44,735	
														①【成果】本市の観光誘客及び観光振興を図るため、観光協会ではインバウンド推進事業としてタイ国際旅行博の出展や旅行エージェントへの営業をはじめ、観光情報センターでの観光案内、地域の資源を活かした誘客事業等の取り組みを行い、市は補助金により支援したが、天候等によるイベントの中止等により、宿泊客数の減少となった。 【その要因】2月・12月の大雪、夏から秋にかけて発生した台風15号・18号の影響で悪天候が続いたことにより、例年開催しているイベント(歴史街道ウルトラマラソンなど)の中止、また夏季海水浴場の入込客数等が減少したこと。	2 海の京都推進事業 (国・府補助金割合 37.4%) ≪地方創生推進交付金 事業≫	19,624	
													②【課題】「観光地としての認知度」が低い(29%)ため、効果的な観光情報発信を行うこと。また、年間を通じて安定した誘客を図ることにより、宿泊事業者の人材不足の解消につなげていくこと。さらに、「海の京都DMO」との連携を強化し、観光関連業界が必要とする「地域の観光プラットフォーム」としての推進体制を強化すること。 【今後の対応】海の京都DMOへ統合参画し連携を強化する中で、観光圏の主たる滞在促進地域であることを活かし、広域的な視点でプロモーション、発信を行う予定。また、評価の高い「食」などの体験プログラム、ミニツアーなどの販売を促進し、宿泊の魅力づくりに活かす予定。				

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年 度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
	22	外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303 (H25)	6,000増 (7,303)	10,000	3,800 (H28)	2,657 (H28) 【69.9%】	5,000	3,679 (H29) 【73.6%】	到達して いない	39.6%	①【成果】観光協会によるインバウンド推進事業（市は補助金等により支援）により、年度目標には達しなかったものの、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より1,022人増加し、3,679人となった。 【その要因】観光協会インバウンド部会により、TTAAタイ旅行業協会月例会への出席（平成29年11月20日～24日）、タイ国際旅行博（平成30年2月7日～11日）への出展を行うなど、継続的にタイをターゲットとした誘致活動を展開したこと。また、外国人に対する観光案内を積極的に実施していること。 ②【課題】本市の外国人宿泊者数は、宮津市、豊岡市と比較してまだまだ少ない状況にあり、民宿や旅館を中心にしながら、外国人旅行者の取込みに効果的なプロモーションを打ち出すこと。 【今後の対応】海の京都DMO、豊岡版DMOと密に連携し、本市の特色、地域性に合ったターゲット国を設定しながら、本市の食、体験、宿などの強味を活かした発信を行うとともに、周辺地域と連携した広域での発信強化に取り組む予定。	1 観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 33.5%)	44,735	
														①【成果】海の京都DMOの取り組みとして、プロモーション等の実施により、地域の魅力等を効果的に海外へ発信したこと、また、豊岡DMOの取り組みとして、外国人宿泊者予約サイト（「Visit Kinokawa」）での販売を実施した（本市は豊岡DMOに加盟している）ことにより、外国人観光客の来訪を促進し、年度目標には達しなかったものの、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より1,022人増加し、3,679人となった。 【その要因】インバウンドを対象に、台湾やシンガポールの旅行博へ出展したこと。また、外国人観光客をターゲットとして、京丹後市の宿泊施設を豊岡DMOが運営する宿泊予約サイトに登録し販売などを実施したこと。 ②【課題】外国人観光客の受入機運が地域全体としては低く、効果的なプロモーションが不足していること。 【今後の対応】市町による情報発信に加えて、海の京都DMOとして京都府北部7市町の連携により台湾、シンガポール、タイを主ターゲットとした効果的なPR・発信を強化する予定。	2 海の京都推進事業 (国・府補助金割合 37.4%) ＜地方創生推進交付金 事業＞	19,624	
	23	【再掲】観光入込客数	観光振興課	万人	176 (H25)	54増 (230)	240	219	219 (H28) 【100.0%】	220	218 (H29) 【99.1%】	到達して いない	77.8%	①【成果】本市の観光誘客及び観光振興を図るため、観光協会ではインバウンド推進事業としてタイ国際旅行博の出展や旅行エージェントへの営業をはじめ、観光情報センターでの観光案内、地域の資源を活かした誘客事業等の取り組みを行い、市は補助金により支援したが、天候等によるイベントの中止等により、観光入込客数の減少となった。 【その要因】2月・12月の大雪、夏から秋にかけて発生した台風15号・18号の影響で悪天候が続いたことにより、例年開催しているイベント（歴史街道ウルトラマラソンなど）の中止、夏季海水浴場の入込客数等が減少したこと。 ②【課題】「観光地としての認知度」が低い(29%)ため、効果的な観光情報発信を行うこと。また、年間を通じて安定した誘客を図ることにより、宿泊事業者の人材不足の解消につなげていくこと。さらに、「海の京都DMO」との連携を強化し、観光関連業界が必要とする「地域の観光プラットフォーム」としての推進体制を強化すること。 【今後の対応】「食」や「体験」「歴史・文化遺産」などを活用し、四季を通じて楽しめる魅力や地域の特色・強味を活かした観光地域づくり、観光情報の発信に取り組むとともに、広域関係団体を連携しながら、常に効果的な手法を求め情報発信に取り組む予定。さらに、地域、業界など、関係者とともに市民が一体となって取り組むための体制を構築し機運を高めていく予定。	1 観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 33.5%)	44,735	
														①【成果】美食観光のまち推進事業のねらいやコンセプトを明確化し、啓発物の作成、ファムツアー、商談会などのプロモーション活動を実施し、戦略的な情報発信に寄与した。 【その要因】観光大使（太川陽介氏）による食の魅力発信、また、京丹後の食に関する商談会、海外（シンガポール）での食の観光PRや京都市中心街で「京丹後マルシェ」を実施したこと。 ②【課題】「旬」でもてなす食のまちを戦略的に発信するために、関係者と連携しながら、旬の地元食材の活用を促進すること。 【今後の対応】本市の魅力ある「食」を一層活かし、効果的な観光プロモーションを実施し、観光情報を広く発信することにより国内外からの誘客を図る予定。	2 美食観光のまち推進事業 (国・府補助金割合 22.7%)	8,802	



A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H28年度末)	H28年度末実績値及び測定時期【H28年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度末)	直近の実績値及び測定時期【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する3年間の進捗率【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(イ) 世界ジオパークを活用した「体験型観光」の全面展開	24	【再掲】宿泊客数	観光振興課	万人	35 (H25)	14増 (49)	55	43 (H28)	36 (H28) 【83.7%】	45	35 (H29) 【77.8%】	到達していない	0.0%	<p>①【成果】ジオパーク認定ガイド団体であるNPO法人まちづくりサポートセンターによりウォーキングツアーを実施し、観光誘客に寄与した(「山陰海岸ジオパーク120kmウォークin京丹後」も企画していたが、雨天により中止した)。また、市ジオパークネットワーク推進会に幹事会、部会を設置し、同会の活動がより機動的に行えるように組織を再編をした。 【その要因】ガイド講習会を継続的に開催したことにより、ジオパークガイドの確保や情報発信を充実させたこと。</p> <p>②【課題】引き続き市民等に対しジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図ること。 【今後の対応】市民への一層の啓発とともに、外国人観光客の受入れ、民間と連携したジオツーリズムの推進等を図り、海の京都と連携し一層の推進を図る予定。</p>	3 ジオパーク推進事業 (国・府補助金割合 9.9%)	10,055	
														<p>①【成果】本市の観光誘客及び観光振興を図るため、観光協会ではインバウンド推進事業としてタイ国際旅行博の出展や旅行エージェントへの営業をはじめ、観光情報センターでの観光案内、地域の資源を活かした誘客事業等の取り組みを行い、市は補助金により支援したが、天候等によるイベントの中止等により、宿泊客数の減少となった。 【その要因】2月・12月の大雪、夏から秋にかけて発生した台風15号・18号の影響で悪天候が続いたことにより、例年開催しているイベント(歴史街道ウルトラマラソンなど)の中止、また夏季海水浴場の入込客数等が減少したこと。</p> <p>②【課題】「観光地としての認知度」が低い(29%)ため、効果的な観光情報発信を行うこと。また、年間を通じて安定した誘客を図ることにより、宿泊事業者の人材不足の解消につなげていくこと。さらに、「海の京都DMO」との連携を強化し、観光関連業界が必要とする「地域の観光プラットフォーム」としての推進体制を強化すること。 【今後の対応】海の京都DMOへ統合参画し連携を強化する中で、観光圏の主たる滞在促進地域であることを活かし、広域的な視点でプロモーション、発信を行う予定。また、評価の高い「食」などの体験プログラム、ミニツアーなどの販売を促進し、宿泊の魅力づくりに活かす予定。</p>	1 観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 33.5%)	44,735	
														<p>①【成果】海の京都DMOにより、効果的な事業推進を図るために観光客満足度調査等が実施され、誘客の推進に寄与した。また、「『海の京都』京丹後市マスタープラン」に基づき補助金を交付し、宿泊客増加のためのキャンペーンの実施や宿泊事業者と体験事業者とのマッチング事業などを支援すること等により、魅力ある観光地域づくりに寄与した。 【その要因】“旬の逸品”宿泊キャンペーン(地元産食材を使った宿泊促進プロモーション)や観光事業者を対象とする京丹後市内の体験モニターツアー(2コース)等を実施したこと。</p> <p>②【課題】国内外からの更なる誘客促進や地域内の観光消費額の向上を図るため、広域連携によるスケールメリットを活かしたプロモーション等の実施や戦略拠点での滞在プログラムの創出等を進めていくこと。 【今後の対応】海の京都DMOでの顧客満足度や観光客の動向調査等のマーケティング調査を総合的に分析、整理し、地域にフィードバックする予定。また、海の京都DMOとして京都府北部7市町の連携による効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	2 海の京都推進事業 (国・府補助金割合 37.4%) ≪地方創生推進交付金事業≫	19,624	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 割合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
25	【再掲】	外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303 (H25)	6,000増 (7,303)	10,000	3,800 (H28)	2,657(H28) 【69.9%】	5,000	3,679 (H29) 【73.6%】	到達して いない	39.6%	①【成果】観光協会によるインバウンド推進事業（市は補助金等により支援）により、年度目標には達しなかったものの、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より1,022人増加し、3,679人となった。 【その要因】観光協会インバウンド部会により、TTAAタイ旅行業協会月例会への出席（平成29年11月20日～24日）、タイ国際旅行博（平成30年2月7日～11日）への出展を行うなど、継続的にタイをターゲットとした誘致活動等を展開したこと。また、外国人に対する観光案内を積極的に実施していること。 ②【課題】本市の外国人宿泊者数は、宮津市、豊岡市と比較してまだまだ少ない状況にあり、民宿や旅館を中心にしながら、外国人旅行者の取込みに効果的なプロモーションを打ち出すこと。 【今後の対応】海の京都DMO、豊岡版DMOと密に連携し、本市の特色、地域性に合ったターゲット国を設定しながら、本市の食、体験、宿などの強味を活かした発信を行うとともに、周辺地域と連携した広域での発信強化に取り組む予定。	観光協会等支援事業 (国・府補助金割合 33.5%)	44,735	
														①【成果】海の京都DMOの取り組みとして、プロモーション等の実施により、地域の魅力等を効果的に海外へ発信したこと、また、豊岡DMOの取り組みとして、外国人宿泊者予約サイト（「Visit kinosaki」）での販売を実施した（本市は豊岡DMOに加盟している）ことにより、外国人観光客の来訪を促進し、年度目標には達しなかったものの、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より1,022人増加し、3,679人となった。 【その要因】インバウンドを対象に、台湾やシンガポールの旅行博へ出展したこと。また、外国人観光客をターゲットとして、京丹後市の宿泊施設を豊岡DMOが運営する宿泊予約サイトに登録し販売などを実施したこと。 ②【課題】外国人観光客の受入機運が地域全体としては低く、効果的なプロモーションが不足していること。 【今後の対応】市町による情報発信に加えて、海の京都DMOとして京都府北部7市町の連携により台湾、シンガポール、タイを主ターゲットとした効果的なPR・発信を強化する予定。	海の京都推進事業 (国・府補助金割合 37.4%) 《地方創生推進交付金 事業》	19,624	
26		スポーツイベント参加者数	生涯学習課	人	12,000	3,300増 (15,300)	18,600	13,320	10,999(H28) 【82.6%】	13,980	6,874 (H29) 【49.2%】	到達して いない	-155.3%	①【成果】平成29年度のスポーツイベント推進事業で6,874名の参加があったものの、前年比4,125名減、62.5%であった。 ドラゴンカヌー、丹後半島ラリーや丹後大学駅伝などスポーツ大会の開催の支援や、スポーツ観光・交流課が所管する観光業活性化事業補助金を活用したスポーツイベントを支援し、参加促進を図ったが、エントリー数3,662人であった丹後ウルトラマラソンが台風により中止せざるを得なくなったため、大幅に参加者が減少している。また、2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、ホストタウンとして継続した相互交流の実現を図っていくよう、前年度に韓国との市内での交流を実施したほか、新たに豪州のカヌージュニアチームのミニキャンプを実施した。さらに、韓国については、日本カヌー連盟との連携のもと、韓国カヌー連盟会長らの表敬訪問を受け、事前合宿誘致に向けた「ホストタウン交流の推進に関する確認書」を締結することができた。また、2021関西ワールドマスターズゲームズのカヌーマラソン会場として、市内での競技実績のないカヌーマラソン大会の視察を行い、実施に向けた競技運営体制を確認した。 【その要因】ドラゴンカヌー大会、丹後半島ラリー、丹後大学駅伝などのスポーツ大会の開催を支援するなど、多くのイベント参加の機会を提供した。しかし、天候不良による丹後ウルトラマラソンの中止をはじめ、イベントの開催内容の変更や他のイベントとの重複などにより参加者が減少したこと。 ②【課題】効果的なイベントの情報発信を行い、リピーターの獲得や新規参加者の増を図ること。スポーツのみならず、「旬の京丹後」とタイアップしたイベントを行うことにより更なる相乗効果を図ること。ウルトラマラソンについて、補助金や人的支援等、市の関わり方等を検討すること。 【今後の対応】大会での「旬の京丹後」の提供や引き続き滞在いただくためのイベント企画など、地域資源であるジオパークや丹後の食を活かす取り組みを追加するなど受入体制の整備を図る予定。また、カヌー競技を通じたホストタウン、関西ワールドマスターズゲームズの取り組みの中で、海外選手の事前合宿誘致、大学等の合宿誘致、全国大会等の誘致の他、観光カヌーの取り組みについて検討を進める。	スポーツイベント推進事業 (国・府補助金割合 45%)	10,670	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) テレワークによる雇用形態の多様化と地元就労	27	サテライトオフィス誘致数	商工振興課	件	-	10	-	1 (H29.4 月)	0 (H29.3月) 【0.0%】	1 (H30.3) 【33.3%】	到達して いない	10.0%	①【成果】サテライトオフィス体験ツアーに参加した1社が市内にサテライトオフィスを開設した。また、都市部企業のニーズを踏まえた「京丹後市サテライトオフィス誘致戦略」を策定した。 【その要因】総務省の実証事業「お試しサテライトオフィスモデル事業」を実施したこと。 ②【課題】体験参加企業がデュアルワークを検討したが、現時点では、企業の就業規則等により実現性が低い状況であること。 【今後の対応】策定した誘致戦略に基づき、都市部企業の誘致を進めていく予定。	1 京丹後型ワークスタイル 創出事業(繰越) (国・府補助金割合 100%)	7,787		
														①【成果】3社から問い合わせがあり、うち2社とサテライトオフィスの体験に向け協議中のところである。 【その要因】総務省の実証事業「お試しサテライトオフィスモデル事業」の事業完了後も引き続き誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることがわかったため、策定した誘致戦略に基づき引き続き誘致活動を行っていく予定。	2 京丹後型ワークスタイル 創出事業 (国・府補助金割合 0%)	648	
	28	テレワーク導入企業数	商工振興課	件	-	10	-	1 (H29.4 月)	0 (H29.3月) 【0.0%】	1 (H30.3) 【33.3%】	到達して いない	10.0%	①【成果】サテライトオフィス体験ツアーに参加した1社が市内にサテライトオフィスを開設した。また、都市部企業のニーズを踏まえた「京丹後市サテライトオフィス誘致戦略」を策定した。 【その要因】総務省の実証事業「お試しサテライトオフィスモデル事業」を実施したこと。 ②【課題】体験参加企業がデュアルワークを検討したが、現時点では、企業の就業規則等により実現性が低い状況であること。 【今後の対応】策定した誘致戦略に基づき、都市部企業の誘致を進めていく予定。	1 京丹後型ワークスタイル 創出事業(繰越) (国・府補助金割合 100%)	7,787		
														①【成果】3社から問い合わせがあり、うち2社とサテライトオフィスの体験に向け協議中のところである。 【その要因】総務省の実証事業「お試しサテライトオフィスモデル事業」の事業完了後も引き続き誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることがわかったため、策定した誘致戦略に基づき引き続き誘致活動を行っていく予定。	2 京丹後型ワークスタイル 創出事業 (国・府補助金割合 0%)	648	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
の拡大	29	テレワークを活用した創業の実現	商工振興課	件	-	5	-	1 (H29.4 月)	0 (H29.3月) 【0.0%】	2	0 (H30.3) 【0%】	到達して いない	0.0%	①【成果】サテライトオフィス体験ツアーに参加した1社が市内にサテライトオフィスを開設した。また、都市部企業のニーズを踏まえた「京丹後市サテライトオフィス誘致戦略」を策定した。 【その要因】総務省の実証事業「お試しサテライトオフィス」事業を実施したこと。 ②【課題】体験参加企業がデュアルワークを検討したが、現時点では、企業の就業規則等により実現性が低い状況であること。 【今後の対応】策定した誘致戦略に基づき、都市部企業の誘致を進めていく予定。	1 京丹後型ワークスタイル 創出事業（繰越） （国・府補助金割合 100%）	7,787	
														①【成果】3社から問い合わせがあり、うち2社とサテライトオフィスの体験に向け協議中のところである。 【その要因】総務省の実証事業「お試しサテライトオフィスモデル事業」の事業完了後も引き続き誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることがわかったため、策定した誘致戦略に基づき引き続き誘致活動を行っていく予定。	2 京丹後型ワークスタイル 創出事業 （国・府補助金割合 0%）	648	
(エ) 移住・Uターン支援による次代のまちづくり人材の確保	30	新たな大学の設置による学生の延べ受入数	政策企画課	人	181 (H25)	1,800	-	1,200	1,189 【99.1%】	1,400	1,516 (H30.3) 【108.3%】	目標到達	82.5%	①【成果】京丹後市内をフィールドとして学生と地域が互いに学びあう体験・学習プログラムを実施することにより、地域住民は地域の活性化に取り組むことに関心を持ち、学生は京丹後市に愛着を持ち課題解決に取り組むとともに、京丹後市に足を運んでもらうきっかけを作ることができた。 【その要因】大学生が都市と地方都市を往来するための無料シャトルバスの運行、大学生が安心して宿泊できる無料シェアハウスの提供、現地での自由な活動をサポートする電動自転車の配備、夢まち創り大学生の丹海バスへの無料乗車（200円バス利用回数券の配布）を実施していること。 <参考情報>実施プログラム数：16件、参加人数：延べ1,516人、バス利用人数延べ783人、シェアハウス利用人数延べ255人・87日、電動アシスト付き自転車貸し出し回数：延べ46日、学生証登録者数185人 ②【課題】受入数の増加を図ること。 【今後の対応】包括協定締結等を活かし、より多くの大学・ゼミでフィールドワークを実施してもらう。併せて、市内各地域での理解を促し、受入拡大を図る予定。	1 京丹後市夢まち創り大学 運営事業 （国・府補助金割合 50%） 《地方創生推進交付金 事業》	11,596	
														①【成果】移住促進空き家改修補助制度により、空き家の有効活用、移住促進が加速し、平成29年度実績として32世帯が転入された（政策企画課把握分。平成28年度実績22世帯）。移住者数（平成28年度33人→平成29年度51人）、移住相談件数（平成28年度306件→平成29年度503件）も共に増加しており、人口減少対策に繋がっている。 【その要因】移住支援員によるきめ細かなフォロー、お試し住宅等の施策が奏功したこと。 ②【課題】移住希望者の多くが、売り物件よりも賃貸物件を探しているケースが多いが、賃貸物件が少なくミスマッチとなっていること。 【今後の対応】空き家情報バンクなどに賃貸物件をあげるよう協定事業者へ促すとともに、移住者へきめ細かなサポートを行っていくとともに、空き家と受入地域の掘り起しを行う予定。	1 移住促進・空家改修支援 事業 （府補助金割合 50%）	11,044	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ア) 若者の就職支援と後継	32	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	0.98	1.0以上	1.0以上	1.2	1.24 【103.3%】	1.20	1.53 【H29年度平均】 【127.5%】	目標到達	2750.0%	①【成果】市内事業者等に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定を図った。 【その要因】市内内外に本市企業立地支援制度を発信し、また閉校した学校等の空き公共施設を工場立地の対象として企業立地を推進したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出するため、制度のPRを行い、森本工業団地をはじめ市内への企業立地を促進すること。 【今後の対応】引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、森本工業団地をはじめとした市内への企業立地活動を推進していく予定。	1 企業立地推進事業 (国・府補助金割合 14%)	24,205	
(イ) 「子育て」	33	結婚希望者婚活支援による結婚成立	政策企画課	組	-	25	-	2	0 【0.0%】	5	0 (H30.3) 【0%】	到達していない	0.0%	①【成果】 i. 婚活支援センターの婚活情報提供希望者(メールマガジン登録者)が増加し(H28年度末65人→H29年度末85人)、情報を必要とする人がより多くの情報を得られることに繋がった。 ii. 婚活イベント開催補助金を市内婚活支援団体等に交付し支援することで、独身者が出逢える機会の創出を後押しすることができた、また、婚活イベント実施団体から実態やニーズを汲み取り、本市の実情により即した制度となるよう補助金制度を見直すことができた。 【その要因】 i. 婚活支援センターHPの情報量を増やす、見やすくするなどの改善、世話やき隊や婚活支援団体等による地道な周知活動等。 ii. 市ホームページや区長会、婚活支援センターにおける関係団体会議や世話やき隊意見交換会等で、同補助金について度々周知を図り認知度が上がったことで、より多くの意見をくみ上げることができる状態となったこと。 ②【課題】婚活支援センターの認知度をより高め、活用者をより増やすこと。結婚を希望するものの事情によりそれが叶わない独身者に対し、よりきめ細やかに個別支援を行うこと。結婚に関心のない独身者への結婚に対する関心を呼び起こすこと。 【今後の対応】婚活支援団体や婚活支援センターとの連携を強化し、必要な情報を結婚希望者により多く届けるとともに、より多様な出会いの機会・仕組みを構築していく予定。また、結婚に関心のない独身者、結婚を希望する独身者の声を広く汲み上げ、婚活支援策への反映や検討をしていく予定。	1 地域少子化対策・婚活支援事業 (国・府補助金割合 0%)	409	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
「環境日本一」の構築とワークライフバランスの実現	34	幼稚園・保育所待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0	0	0	0	0 【100.0%】	0 (H29年度 通年) 【100.0%】	目標到達	100.0%	<p>①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。</p> <p>②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す幼稚園教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、認定こども園への移行を実施するとともに、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。</p>	1 保育所管理運営事業 (国・府補助金割合 2.4%)	145,074		
													<p>①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。</p> <p>②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す幼稚園教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、認定こども園への移行を実施するとともに、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。</p>	2 保育所一般経費 (国・府補助金割合 6.1%)	479,749		
														<p>①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。</p> <p>②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す幼稚園教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、認定こども園への移行を実施するとともに、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。</p>	3 幼稚園管理運営事業 (国・府補助金割合 0%)	50,378	
	35	平日10時間以上労働している人の割合	市民課	%	—	15.0	—	17.5	17.5 (H26) 【年度データなし】 ※市民意識調査は5年に1度の実施(今回はH31)	17.5 (H26) 【年度データなし】 ※市民意識調査は5年に1度の実施(今回はH31)	【年度データなし】 ※市民意識調査は5年に1度の実施(今回はH31)	【年度データなし】 ※市民意識調査は5年に1度の実施(今回はH31)	<p>①【成果】前回H26の調査結果しかないため、H29年度の状況は把握できていない。 【その要因】市民意識調査は5年に1度実施しており、今回はH31に実施予定であること。</p> <p>②【課題】企業、労働者双方の働き方の見直しを進めること。 【今後の対応】男性の4人に1人が平日10時間以上働いていることから（H26年市民意識調査より）、男女を問わず働き方やワークライフバランスについて見直すためのセミナーを開催するなど、企業に対する啓発機会を設けていく予定。</p>	1 男女共同参画事業 (国・府補助金割合 0%)	0		
	36	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小 81.4 中 70.0	小 85以上 中 80以上	小 95以上 中 90以上	小 85 中 75	(H28) 小 82 中 67 【93.1%】	小 86 中 77	小 87% 中 68% (H29) 【小 101.2%】 【中 88.3%】 【全体 95.1%】	到達して いない	小155.6% 中-20% 【全体 53.0%】	<p>①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6は全国・府平均に比べて高い状況にあるものの、中3は全国・府平均に比べて低い状況が見られる。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高めていく取り組みや、小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実等が求められていること。</p> <p>②【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】小3から中3までのキャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用し、特に中学校の職場体験等を通じたキャリア教育を推進することで、課題の克服を図っていく予定。</p>	1 小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合 0%)	530	
														<p>①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6は全国・府平均に比べて高い状況にあるものの、中3は全国・府平均に比べて低い状況が見られる。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高めていく取り組みや、小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実等が求められていること。</p> <p>②【課題】児童生徒の学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより一層高めること。 【今後の対応】引き続き授業研究や授業改善、授業力向上のための研修、講座等を実施し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学習集団づくりを進めていく予定。</p>	1 授業実践力向上対策事業 (国・府補助金割合 0%)	353	
														<p>①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6は全国・府平均に比べて高い状況にあるものの、中3は全国・府平均に比べて低い状況が見られる。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高めていく取り組みや、小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実等が求められていること。</p> <p>②【課題】児童生徒の学びを支援する機会や仕組みづくりを進めること。 【今後の対応】教職員の働き方改革を踏まえ、土曜日を活用した教育活動として実施している「わくわく学びサタデー」の実証研究の評価を行うとともに、土曜日を活用した教育活動の在り方を検討していく予定。</p>	1 学習支援体制整備事業 (国・府補助金割合 54.6%)	1,743	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H28年度末)	H28年度末実績値及び測定時期【H28年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度末)	直近の実績値及び測定時期【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する3年間の進捗率【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) 未来を拓く学校教育の充実	37	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小 73.2 中 50.6	小 75以上 中 65以上	小 80以上 中 70以上	小 76 中 55	(H28) 小 76 中 55 【100.0%】	小76 中60	小76% 中62% (H29) 【小 100.0%】 【中 103.3%】 【全体 101.5%】	目標到達	小155.6% 中79.2% 【全体 87.7%】	①【成果】小学生の家庭学習の時間は、前年度と同程度となり家庭学習の習慣が定着してきている。一方、中学生では、部活動との両立や生活習慣などの影響等により家庭学習の時間が十分に確保できていない状況はあるものの増加傾向にある。 【その要因】小中一貫教育の推進により、各中学校区で「家庭学習の手引き」を作成し、家庭学習の定着に向けた指導をしてきたこと。 ②【課題】主体的に学ぶ児童生徒を育成すること。 【今後の対応】各中学校区で作成した「家庭学習の手引き」の活用を行い、家庭学習の充実に向けて家庭との連携をさらに進めることにより、小中学校での家庭学習習慣の定着をより一層図っていく予定。	1 小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合 0%)	530	
	38	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小 92.5 中 95.8	小 100 中 100	小 100 中 100	小 100 中 100	(H28) 小 100 中 100 【100.0%】	小100 中100	小学校96% 中学校100% (H29) (いじめの解消要件が定義されたため、平成29年度第2回調査の追跡調査結果を記載) 【小 96.0%】 【中 100.0%】 【全体 98.0%】	到達していない	小46.7% 中100.0% 【全体 65.8%】	①【成果】昨年度認知したいじめ事象については、小学校で4%が未解消であり指導を継続しているが、中学校では全て解消できている。 【その要因】 ・国においていじめの解消要件が定義されたため、小学校の未解消事象についてはより丁寧な追跡調査を継続していること。 ・年間3回のいじめアンケートの実施とその集約、些細な事象も見逃さず、校内で情報共有し、組織的に丁寧な指導を行ってきたこと。 ②【課題】いじめを見逃さない体制を確立すること。 【今後の対応】いじめアンケート実施後の迅速な対応により、早期の解消を目指して各校が指導を進められるよう、学校へその必要性を繰り返し喚起していく。また、SNSなどを介した誹謗中傷やいじめ事象が増加傾向にあることから、保護者への啓発活動と併せて教職員の指導力の向上を図るとともに、日常から児童生徒の様子を教職員全体で見守り、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に向けた取り組みを推進する予定。	1 いじめ防止啓発推進事業 (国・府補助金割合 0%)	194	
	39	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	—	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	中3数学Bが全国平均比-1.2。その他は全国平均以上 【100.0%未満】	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上 (H29) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】平成29年度の結果は、全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施2年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が定着してきていること。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ったこと。 ・教育委員会、各学園・学校による授業研究や授業改善、授業力向上のための研修、講座等を実施し、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながったこと。 ②【課題】各学園毎の目指す児童生徒像実現のため、保幼小中の一層の連携と円滑な接続を図ること。 【今後の対応】児童生徒の学力の維持・向上を図るため、小中一貫教育を基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を引き続き推進するとともに、放課後の学力補習等の事業を活用し、個の学習進度に応じた支援を行っていく予定。	1 小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合 0%)	530	
														①【成果】平成29年度の結果は、全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施2年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が定着してきていること。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ったこと。 ・教育委員会、各学園・学校による授業研究や授業改善、授業力向上のための研修、講座等を実施し、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながったこと。 ②【課題】児童生徒の学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより一層高めること。 【今後の対応】引き続き授業研究や授業改善、授業力向上のための研修、講座等を実施し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学習集団づくりを進めていく予定。	2 授業実践力向上対策事業 (国・補助金割合0%)	353	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
														<p>①【成果】平成29年度の結果は、全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施2年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が定着してきていること。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ったこと。 ・教育委員会、各学園・学校による授業研究や授業改善、授業力向上のための研修、講座等を実施し、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながったこと。</p> <p>②【課題】児童生徒の学びを支援する機会や仕組みづくりを進めること。 【今後の対応】小学生の放課後学習支援「わくわく自習室」及びICT機器を活用した中学生の放課後学習支援「地域未来塾」の実証研究を踏まえ、学習支援の体制整備及び充実を図っていく予定。</p>	<p>学習支援体制整備事業 (国・府助金割合 54.6%)</p>	1,743	

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
(ア) 市民総活躍のふるさとづくりの推進	40	社会的居場所の月間延べ利用者数	寄り添い支援センター	人	-	150	-	135	138 【102.2%】	140	月間延べ105人 (H29.3月分) 【75.0%】	到達していない	70.0%	<p>①【成果】年間利用登録者20人（訓練16人、居場所4人）、年間延べ利用者数982人（訓練524人、居場所458人）、平均月間利用者82人、修了者3人（内就労者1人）であり、目標値には届かなかったものの社会的居場所としての役割を果たしている。また、国庫補助制度に沿うように仕様変更等を行い財政負担を軽減できた。（生活困窮者自立支援制度の活用で国補助金割合がH28（36.3%）⇒H29（59.3%）。財政負担H28（13,611千円）⇒H29（8,883千円）） 【その要因】利用者数については、地域からの情報及び関係機関からの紹介が増加したこと。財政負担については、生活困窮者自立支援制度の任意事業である就労準備支援事業とその他事業に該当したこと。</p> <p>②【課題】自前の体験やセミナー並びに協力事業所等での体験や訓練を利用者の状況に合わせてステップアップできるようにメニューを充実すること。 【今後の対応】内外関係部署の各種出前講座の活用や地域の団体との協働及び協力事業所等の開拓をしていく予定。</p>	<p>1 就労準備支援事業 (国補助金割合59.3%)</p>	21,845	
	41	ふるさと応援寄付金	政策企画課	千円	5,101 (H26)	400,000増 (405,101)	-	300,000千円	317,118千円 (H29.3月時点) 【105.7%】	340,000	272,031千円 (H30.3) 【80.0%】	到達していない	66.7%	<p>①【成果】寄附件数3,536件（H28：4,598件）、寄附金額2億7,200万円（H28：3億1,700万円）となり、目標値には達しなかったが、返礼としての地元産品等の送付を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】返礼品の種類等の拡充、関東地域を含めた全国向けの広報活動（雑誌等）を行ったものの、積極的にふるさと納税に取り組む自治体の増加、総務省通知を受けて高額返礼品の出品を取りやめたこと。</p> <p>②【課題】寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】ふるさと納税ポータルサイトの追加及び新たな返礼品提供事業者の開拓も含めて返礼品を拡充するとともに、寄付金の有意義な活用を進めることで、全国的に本市の魅力をPRしていく予定。</p>	<p>1 ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)</p>	105,226	



A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
(イ) 生活・観光面で需要が高まる公共交通の充実促進	42	公共交通（鉄道・バス等）の利用者数	政策企画課	万人	77 (H25)	80	-	78	77.1 (H29.3月) 【98.8%】	79	82.8 (H30.3月) 【104.8%】	目標到達	193.3%	①【成果】民間路線バスの運行を支援し、地域の足を維持することができた。 【その要因】上限200円運賃が定着してきたこと。 ②【課題】地方バス路線を継続して維持するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】バス業界の運転手不足が深刻化している中、引き続き地方バス路線を維持するとともに、運行路線の見直し等を検討し、なるべく利用者が不便にならないような形で、効率の良い運行を目指していく予定。	1 地方バス路線運行維持対策事業	94,368	
														①【成果】民間路線バスが運行されていないエリアにおいてバス路線を運営し、地域の足を確保することができた。 【その要因】増便した佐濃北線は、スクール混乗路線の川上線とあわせ、かぶと山駅から久美浜高校への足として定着したため、利用者が増加したこと。弥栄延利線は、大宮町新宮への乗入れや久住から峰山高校弥栄分校への通学に利用いただき始めたため、利用者が増加したこと。デマンドバスの豊栄竹野線及び宇川線は、ささえ合い交通への転換や、ヘビーユーザー（日常的利用者）の減少（死亡、入院等）により利用者が減少したこと。 ②【課題】市バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市バス路線を運行するとともに、利用促進等を図っていく。	2 市営バス運行事業 （府補助金割合 収支欠損額の1/2）	14,079	
														①【成果】京都丹後鉄道利用促進協議会による補助により、中学生の団体利用等を促すことができた。また、高齢者片道200円レール事業を丹後地域2市2町で継続して実施し、高齢者の利用を促すことができた。 【その要因】平成29年度から、高齢者200円レール事業について、有人駅からの乗車であっても、片道でも利用できることとしたこと。 ②【課題】鉄道設備の老朽化や、人口減による利用者減等に対応すること。 【今後の対応】平成30年度から平成33年度にかけて、普通車両5両を更新する予定。	3 京都丹後鉄道利用促進対策事業	194,148	
														①【成果】駅舎の維持管理を行い、鉄道利用者の利便性及び快適性を向上させた。 【その要因】小湊駅の自転車小屋を建替えるとともに、京都府の支援により久美浜駅にコインロッカーを設置したこと。また、同支援により、久美浜駅多目的ホールを改修し快適な待合環境を整えたこと。 ②【課題】前身の北近畿タンゴ鉄道の開業時から25年以上経過しており、各駅とも老朽化が目立ち始めていること。 【今後の対応】平成30年度は、増加しつつある外国人旅行者向けの看板を計画しており、それ以外の駅についても、引き続き維持管理を行う予定。	4 駅舎等施設管理事業 （府補助金割合 久美浜駅改修費の1/2）	58,554	
														①【成果】平成27年10月から始まった網野町及び久美浜町でのEV乗合タクシーの運行を支援し、バス路線沿線以外も含め、網野町及び久美浜町全域にDoor to Doorの交通機関を確保することができた。 【その要因】国の補助金を効果的に活用できたこと。 ②【課題】人の輸送だけでなく、代行・輸送サービスの利用も増加させること。 【今後の対応】引き続き、ケーブルテレビ等を活用するなど、広報を続けていく予定。また、網野町及び久美浜町の民間タクシーの運行復活に伴い、EV乗合タクシーと互いに補完することで運行サービスの強化・充実を図る予定。	5 EV乗合タクシー運行支援事業 （国補助金割合 事業費の1/2） 《地方創生推進交付金事業》	16,320	
														①【成果】「公共交通ガイドブック」を28,000部作成・配布するとともに、運転免許証を自主返納された高齢者138人に対し、公共交通の定期券・回数券等を配布し、マイカーに代わる移動手段への利用喚起を行うことができた。 【その要因】高齢者等運転免許証自主返納支援事業について、警察窓口等で周知いただくとともに、公共交通ガイドブック等による分かりやすい広報に努めたこと。 ②【課題】高齢者による交通事故件数を減らすため、引き続き、運転免許証自主返納者支援に取り組み、公共交通の利用転換を図ること。 【今後の対応】引き続き、高齢者向けの広報に努める。	6 交通確保対策一般経費	5,064	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) 生涯現役で活躍する健康長寿地域の形成	43	肥満者の割合	健康推進課	%	17.1 (H23)	14	14	14	14.8 (H27市民ア ンケート) 【年度デー タなし】 ※市民アン ケートは5年 に一度の調 査のため	14	14.8 (H27市民ア ンケート) 【年度デー タなし】 ※市民アン ケートは5年 に一度の調 査のため	年度デー タなし ※市民アン ケートは5年 に一度の調 査のため	年度デー タなし ※市民アン ケートは5年 に一度の調 査のため	①【成果】 特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献できた。 【その要因】 特定保健指導対象者684人のうち、417人に対して個別指導を行ったこと。 ②【課題】 40、50歳代の指導対象者が増えているが、その世代の特定保健指導への参加が少ないこと。 【今後の対応】 今後は、メール支援など対象者個々に応じた方法を用いて指導を実施していく予定。	1 特定保健指導事業 (国・府補助金割合 43.7%)	1,623	
	44	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	22.6	23.7	24.8	23	24.3 (H29.3) 【94.7%】	23.2	25 (H30.3) 【94.7%】	到達して いない	-118.2%	①【成果】 割合は高まったものの、介護予防と生活支援の取り組みを広げ、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により後期高齢者の要介護認定の増加割合を極力抑えることができた。 【その要因】 総合事業のサービスとして、要支援者等の訪問・通所介護を実施するとともに、一般高齢者施策として介護予防体操の普及啓発を継続したこと。 ②【課題】 介護予防事業は元気うちから取り組むことが効果的であることから、普及啓発を図り元気うちから継続して取り組むこと。 【今後の対応】 介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みを進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	1 介護予防包括支援サー ビス事業 (国補助割合39.0%) (府補助割合19.5%)	150,056	
(エ) 再生可能エネルギーの地域全面展開と地産地消	45	再生可能エネルギー（市内消費電力占有率）	生活環境課	%	4.8	10	15.0	7.0	5.4 (H29.3) 【77.1%】	8	7.34 (H30.3) 【91.8%】	到達して いない	48.9%	①【成果】 地産地消型エネルギー導入促進支援補助事業を実施。住宅用太陽光発電設備9件、木質燃料ストーブ2件に対し補助金を交付し、再生可能エネルギーの利活用を推進し、市内消費電力占有率を高めることができた。 【その要因】 平成25年に導入推進基本方針を策定・公表、平成26年度に補助制度を制定以降、これまでに住宅用太陽光発電49件、木質燃料のストーブ25件の補助金交付を行っており、推進活動が定着化していること。 ②【課題】 占有率向上には大型設備の導入が効果的であるが、大型設備にあつては立地上の適正管理が求められるため管理状況の把握等を行うことが必要になること。 【今後の対応】 廃棄設備の処分の適正化、管理運営上の関係法令の遵守等、適正な維持管理の周知啓発を進めるとともに再生可能エネルギーの利活用推進をしていく予定。	1 利活用推進プラット フォーム事業 (国・府補助金割合 0%)	4,082	
	46	公共施設・公共交通での新エネルギー活用	生活環境課	物件	9	19	19	18	18 (H29.3) 【100%】	18	18 (H30.3) 【100.0%】	目標到達	90.0%	①【成果】 再生可能エネルギー設備を併設したEVCステーション、公共施設設置の再生可能エネルギー設備の安定稼働、維持管理に努め、公共施設・公共交通での持続的な新エネルギーの活用につなげた。 【その要因】 弥栄小学校PV設備、網野駅EVCにおける不具合に対して修繕を行ったこと、管理運営に係る通信費・電気料金を適正に執行したこと。 ②【課題】 新エネルギーの活用は施設改良を伴うことから、整備事業と同時に行うことが効率的かつ効果的であつて、この事業特性を活かす対象案件との調整を適宜進めること。 【今後の対応】 計画を充足し得る対象案件との調整を図り、公共施設・公共交通での新エネルギー活用に向けた取り組みを進める。	1 利活用推進プラット フォーム事 業 (国・府補助金割合 0%)	4,082	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 割合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
(オ) 魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進	47	幹線街路の整備率（計画延長43.5km）	都市計画・建築住宅課	%	37.2	42.8	54.3	42.8	42.8 【100.0%】	42.8 (H30.3) 【100%】	目標到達	100.0%	①【成果】都市計画審議会において、峰山インター線等都市計画道路を審議し、京都府へ案の申し出を行い、都市基盤整備を進めることができた。 【その要因】京都府と連携し、地元調整等を行い進めたこと。 ②【課題】新たな都市計画区域が定められ、用途地域の指定など都市計画を進める中で都市計画道路の見直しを進めていくこと。 【今後の対応】都市計画基礎調査や都市拠点のあり方検討を進め、必要な都市機能、用途地域の指定等との整合を図りながら検討を進める。	1	—	—	
	48	都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	22.4	29	29	22.4	22.4 (H29.4月) 【100.0%】	22.4 (H30.3) 【100%】	目標到達	0.0%	①【成果】供用面積に進展はないが、平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげた。 【その要因】— ②【課題】平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に入ったことで、大宮自然運動公園を都市公園にすること。 【今後の対応】既設公園との機能分担を踏まえて、大宮自然運動公園を都市計画に位置づけ、引き続き整備計画を検討する。	1	都市計画総務一般経費 (国・府補助金割合 0%)	309	
														①【成果】峰山途中ヶ丘公園駐車場拡張(0.78ha)の用地購入(二筆を除く)と基盤整備工事を実施し、将来の都市基盤整備を進めた。 【その要因】— ②【課題】平成30年度に用地購入を完了させ、整備工事を実施する陸上競技場を有する峰山途中ヶ丘公園における陸上記録大会時の駐車スペース不足の解消を図ること。 【今後の対応】課題の解消に向け、平成30年度(繰越事業)に用地購入を完了させ、整備工事を実施する予定。	2	都市公園等維持整備事業 (国・府補助金割合 0%)	49,746
(カ) 空家対策とうるおいのある住環境の形成	49	最低居住面積水準(※)達成率(市営住宅) ※最低居住面積水準：健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	46	54	90	46	46 (H29.4月) 【100.0%】	46 (H30.3) 【100%】	目標到達	0.0%	①【成果】京丹後市公営住宅ストック総合活用計画の改定を行い、住宅の建替戸数を定めることができた。 【その要因】国の指針の改定があったため。 ②【課題】特に老朽化が進んだ大宮地区の団地(78戸)への対応を行うこと。 【今後の対応】京丹後市公営住宅ストック総合活用計画に基づき長寿命化計画の策定を進め、大宮地域の建替えを推進するとともに老朽化の進んだ家屋の解体を進めていく予定。	1	—	—	
	50	木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	60	69	75	63.3	63.4 (H29.4月) 【100.2%】	65.2 (H30.3) 【98.6%】	到達していない	47.8%	①【成果】耐震診断士派遣事業を38件(平成29年度は8件)実施し、16件(平成29年度は4件)の耐震改修工事が実施され耐震化率が向上し、市民の安全・安心な住まい整備につなげた。 【その要因】木造住宅の耐震化を促進するため、広報紙等によるPRや耐震診断実施者への耐震改修補助制度の紹介を実施したこと。 ②【課題】平成29年10月に市の「建築物耐震改修促進計画」を改定し、耐震シェルターの設置など減災化を進めることとしたが、利用希望者がなかったこと。また、耐震診断士派遣事業や耐震改修工事について、実施件数が前年度より減ったこと。 【今後の対応】耐震シェルターの補助制度ができたことなどをPRするとともに、耐震診断実施者へダイレクトメールを送付するなど更なるPRを行い耐震化、減災化を進める予定。	1	耐震改修等促進事業 (国・府補助金割合 75%)	4,600	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成29年度・28年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考	
(キ) 「広域連携」と「多文化共生」による地域の活性化	51	日本語指導ボランティア登録者数	政策企画課	人	30	48	60	40	36 (H29.3) 【90.0%】	44	27 (H30.3) 【61.4%】	到達していない	-16.7%	①【成果】日本語指導ボランティア登録者は家庭の事情等でやめられる方、登録はあるものの活動が困難な方もあるが、実際に指導活動を行っている人数は例年と同程度に確保し(平成29年度末:登録27人、うち指導実績者16人)、受講者の日本語レベルやニーズ、予定にあわせた指導を行うことができた(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈により、ボランティア募集のPRを行ったこと。 ②【課題】ボランティアのうち7人は英語、3人は中国語での対応が可能だが、基本的に日本語教室では日本語を用いて教えることとしている。しかし、受講者の中には日本語ができない外国人もいることから、それらの受講者も学びやすいよう、多くの言語に対応することができるようボランティア登録者数を増やすこと。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっているため、ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合0%)	9,311		
	52	翻訳ボランティア登録者数	政策企画課	人	3	7	10	6	6 (H29.3) 【100.0%】	6	16 (H30.3) 【266.7%】	目標超過到達	325.0%	①【成果】翻訳ボランティア登録者数及び対応可能言語が増加し、外国人市民等の要望にあわせた翻訳を行いやすくなった(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。(平成28年度末:6人・4言語(英語2人、タガログ語2人、中国語1人、韓国語1人)、平成29年度末16人・5言語(英語6人、中国語6人、タガログ語2人、韓国語1人、ベトナム語1人)) 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】さらに幅広い言語に対応することができるよう、ボランティアを増やすこと。 【今後の対応】ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合0%)	9,312		
(ク) 地域ぐるみによる消防・防災・防犯体制の充実	53	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	133	46増 (179)	225	161	164 (H29.3月) 【101.9%】	167	169 (H30.3) 【101.2%】	目標到達	78.3%	①【成果】目標値を上回り、新たに5地区で設置することができ、地域における防災体制の充実に寄与した。 【その要因】未設立区に対して設立意向や設立に至らない理由等のヒアリングを行うことで実情を把握し、出前講座など地域にぎわい創り推進員と協働した個別フォローを行ったこと。 ②【課題】高齢・少数世帯地区が増加していること。 【今後の対応】複数地区での合同設置を提案するなどの対策を検討していく予定。	災害対策一般経費 (国・府補助金割合0%)	※うち、【自主防災組織支援補助金】(国・府補助金割合0%)	※うち、1,367	
	54	災害時応援協定締結団体(他自治体を含む)	総務課	団体	66	7増 (73)	80	69	76 (H29.3月) 【110.1%】	70	84 (H30.3) 【120.0%】	目標超過到達	257.1%	①【成果】目標値を上回り84団体(昨年度から8団体の増)と協定を締結し、災害時対応体制の更なる強化に寄与した。(平成29年度中に新たに9団体締結、1団体と解消、差し引き8団体の増) 【その要因】少しでも協定締結意思のある民間団体等がある場合には、説明に何うなど積極的な働きかけを行ったこと。 ②【課題】新規の協定団体と協議する機会を増やす必要がある。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する予定。	—	—	—	
	55	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数(年)	消防本部	回	102	5回増(107) (一般救急講習除く)	110	102	109 (H28.4.1~H29.3.31) 【106.9%】	103	68 (H29.4.1~H30.3.31) 【66.0%】	到達していない	-680.0%	①【成果】心肺停止が疑われる救急要請事案において、全件数のうち約40%以上はバイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当が実施されており、年々その割合が増加してきている。特に、近隣住民や宅配ドライバーなど、親族以外の者による心肺蘇生事例もあり、社会復帰にむすびつくケースも出てきていることから、応急手当の普及啓発の取り組みが成果として現れつつあり、市民の安心・安全に寄与している。 【その要因】救命講習の受講により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。 ②【課題】学校PTA対象の一般救急講習について、集約化を目的に見直しを図ったことに伴い、全体として講習回数、受講人員とも大きく減少した。結果、上級救命講習(8時間)や普通救命講習(3時間)の受講者の割合は増加(15%→33%)したものの、受講機会は減少した。救急現場で実際に応急手当を行えるバイスタンダーの育成を図りながら、救命講習に触れる機会を多く設けること。 【今後の対応】引き続き、講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう、普通救命講習以上の受講を推し進めるとともに、さらに参加しやすい講習会の開催方法を検討する予定。	救急活動業務 (国・府補助金割合0%)	6,169		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H28年 度末)	H28年度末 実績値 及び 測定時期 【H28年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H29年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する3年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成29年度・28年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
	56	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	63.3	100	100	69.3	69.3 (H29.3) 【100.0%】	69.3 (H30.3) 【100.0%】	目標到達	16.4%	①【成果】網野・浅茂川地区の中で進めている小栓川排水区が建設中であり平成28年度末実績値から変わりはないが、災害に強い街づくりを推進できた。 （参考）内ヶ森第1雨水ポンプ場の供用開始（平成29年3月）後の平成29年9月台風18号では時間雨量67mmの雨量を記録したが、内ヶ森排水区域内での建物浸水被害は発生せず、施設整備効果が発現した。 【その要因】完成に向けて建築・機械・電気工事を施工したこと。 ②【課題】平成31年度の100%達成を目指し現在小栓川排水区建設中であるが、認可取得が遅れたことにより、平成31年度末完成は厳しい状況であるが、早期に効果が発現できるよう進めていくこと。 【今後の対応】小栓川雨水ポンプ場の平成31年度末完成を予定。また幹線函渠工事においても、早期に効果が発現するよう効率的に事業を実施し、平成31年度末の完成を目指して事業を進めていく予定。	1 内水処理対策事業 (国・府補助金割合 50%)	111,112		